

ユニオンファンド 月次レポート

第 123 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2019年2月6日作成

MONTHLY TOPIC

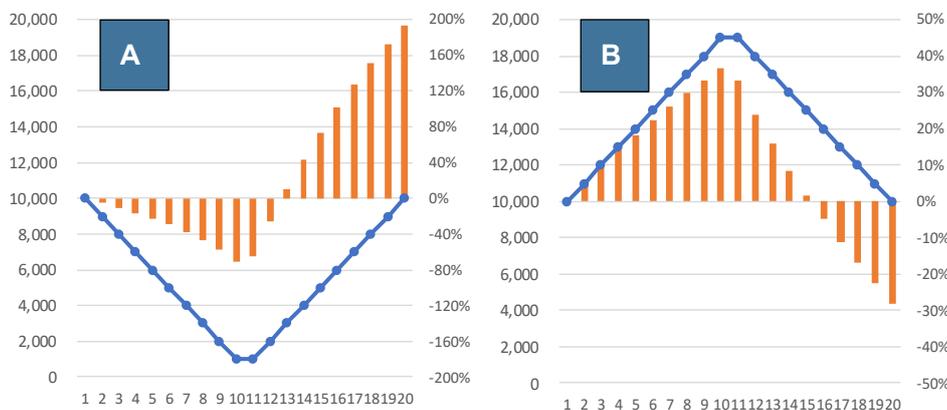
つみたて投資 「継続は力なり」

つみたて投資で時間分散をしても損することはあります。始めて間もない方の中には損が続いてすっかり嫌になったという方も少なくないでしょう。でも、よく言われることですが、値段が下がった時にやめるのは実にもったいない話です。以下はあくまでもシミュレーションですが、イメージをつかんでいただければ幸いです。

値下がりをつみたて投資の追い風に

下図は、基準価額（折れ線、左軸）の動きと、毎回一定額を20回に分けて投資し続けたときの損益率（評価金額÷投資額-1。棒グラフ、右軸、%）の推移を示しています。図Aは、基準価額が毎回1,000円ずつ下落し、この期間の半ばで底打ちして、その後1,000円ずつ値上がりした場合。図Bは逆に1,000円ずつ上昇した後、1,000円ずつ値下がりした場合です。Aは、前半は値下がりで損失が膨らみますが、最後の損益率は+192.9%です。Bは、前半こそ値上がりで利益が増えるものの、後半の下落により最後は28.1%の損失となります。

Aが大幅プラスとなったのは、一定額の購入を続けたことにより、安いときにたくさんの口数（くちすう）をためることができたからです。つみたての途中での値下がりには、このように将来の種まきにつながるものが少なくありません。一方、最後に下がってしまうとBのように損で終わることも当然あります。では、AとBを合算



するとどうなるでしょう。損益率は+82.4%と、利益が十分残ります。

なお、図Aは、基準価額が当初の10,000円から1,000円まで下落するという、かなり極端なケースを想定したものです。1930年代前半の米国株は9.5分の1まで

下落しており、歴史的に例がないわけではありませんが、この大幅下落こそが最後になって利益を大きく押し上げたわけで、普通はこれほどの効果が期待できるものではありません。

とはいえ基準価額の下落は頻繁に起こります。損益率の大小はともかく、その際つみたての効果が大きいのは確かです。値上がりするに越したことはないですが、下がったら下がったで将来の楽しみが増すつみたて投資をぜひ活用ください。気楽に気長に続けていただければと思います。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2019年1月末現在)

基準価額

22,442 円

純資産総額

60 億 88 百万円

期間別騰落率(%)

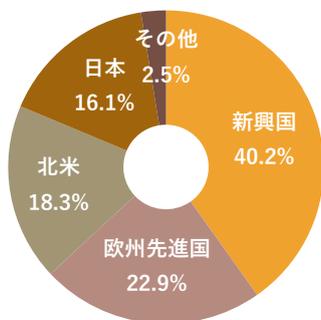
1 ヶ月	5.63%
1 年	-16.88%
3 年	16.79%
5 年	23.63%
10 年	155.66%
設定来	124.42%

複利年率(%)

8.17%

*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2018年12月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	6.4%	2.3%
スパークス F	日本	6.6%	3.6%
キャピタル F	欧米	13.4%	6.7%
ハリス F	欧米	19.1%	7.3%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	5.8%	6.9%
コムジェスト・エマージング F	新興国	36.8%	7.2%
現金等	-	11.8%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2019年1月の市場動向と運用状況

投資環境と基準価額の推移

昨年12月、株式市場は世界的に大幅な下落に見舞われましたが、新年1月相場はうって変わって上昇一途の好調な展開となりました。二つの大きな不安材料がともに好転すると期待が高まったためです。

一つは、米国の連邦準備制度理事会（連銀）が利上げピッチの鈍化を示唆し始め、量的緩和の巻き戻しに関しても修正を示唆し始めたことが挙げられます。また、もう一つの懸念材料である貿易摩擦については、トランプ政権側から中国との交渉が進展しているとの発言が相次ぎ、極度の緊張がほぐれました。世界の景気や企業業績は確かに伸びが鈍っているものの、ここまで株価が下落するほどではないとの安堵感が広がったことが、株価を大きく押し上げたと考えられます。投資家心理が株価に与える影響がいかに大きいかを示す典型的な例と言えます。

為替市場では、米国金利の上昇が限定的なものになるとの見通しが広がり、ドルが小幅ながらほぼ全面安となりました。円相場は、年明け早々に一時1ドル104円台をつける円高となりましたが、その後は落ち着きを取り戻しました。一方、昨年を通じて軟調だった新興国通貨は、米国金利の低下観測を受けて対ドルで若干上昇しました。

米国を中心とする海外株式市場の大幅反発を受け、組入ファンドはすべて値上がりし、ユニオンファンドも値上がりしました。日本株に投資するファンドは、円高への警戒感や中国経済減速懸念などからやや出遅れました。

運用の状況

当初は買い付けを検討しましたが、以下に述べるとおり不透明要因がまだ多いと考え、買い付けは見送りました。月末の組入比率は、お客さまからの入金によって前月末に比べて若干ですが低下し、88.2%となりました。

今後の見通しと運用方針

上記のとおり二つの不安はとりあえず鎮まりましたが、完全に消え去ったわけではなく、また、実体経済が良くなる気配もまだ乏しい状況です。米国の金融政策については、連銀が利上げと量的引締めを一時停止しそうですが、すぐに利下げと量的緩和に転じることはないでしょう。雇用情勢は引き続き逼迫しており、インフレへの警戒を解くことはないと思われるからです。インフレ率が上がってくれば、改めて引締めを開始する可能性があります。

米中間の問題も、今後の交渉次第で、関税引き上げをはじめ貿易を阻害する策が実施に移される可能性は消えていません。仮に市場参加者が期待するように交渉が前進したとしても、それで貿易がこれまで以上に活発化するものではないでしょう。米国にとっても中国にとっても、ハイテク分野を中心とする対立点は非常に重要な領域であり、双方が簡単に譲歩するとは思えないところです。

12月は悲観し過ぎでしたが、1月は楽観し過ぎのように見えます。株価回復が続く可能性はありますが、ある程度のところ一旦ピッチが鈍るのではないかと見ています。当面はやや慎重なスタンスで運用にあたる考えです。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



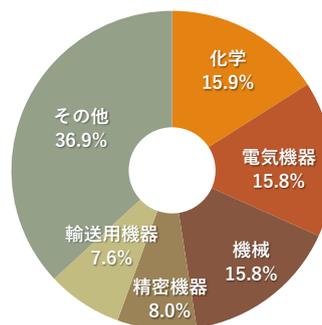
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	4.6%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ブリヂストン	4.3%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3 花王	4.0%	日本	化学	トイレットペーパー首位
4 ダイキン工業	3.4%	日本	機械	エアコン世界首位
5 テルモ	3.2%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
6 浜松ホトニクス	3.0%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
7 TOTO	2.9%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器首位
8 信越化学工業	2.7%	日本	化学	塩ビ・シリコンエーハー世界大手
9 トヨタ自動車	2.7%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 国際石油開発帝石	2.6%	日本	鉱業	石油メジャー
上位10銘柄	33.3%		現金等	11.1%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年1月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



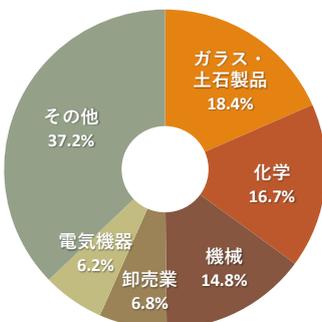
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケアHD		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
日本電気硝子		日本	ガラス・土石製品	ディスプレイ用ガラス等で世界大手
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業		日本	機械	産業用小型ボイラー大手
オルガノ		日本	機械	水処理装置大手
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
エフビコ		日本	化学	食品トレなど容器の大手
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
			現金等	5.0%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年12月末現在>

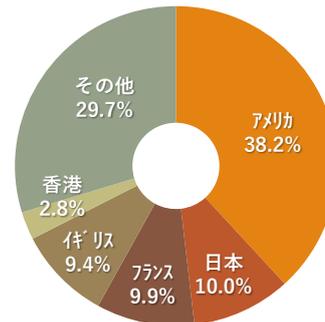
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



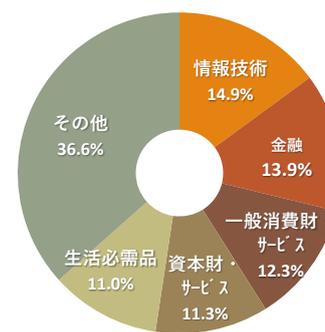
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Pernod Ricard	1.9%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
2 Airbus	1.9%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
3 Alphabet	1.8%	アメリカ	コミュニケーションサービス	グーグルの持ち株会社
4 Enel	1.8%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
5 AIA	1.6%	香港	金融	生保・金融サービス
6 Microsoft	1.5%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
7 Visa	1.4%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
8 ASML	1.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
9 TSMC	1.3%	台湾	情報技術	半導体メーカー
10 GoDaddy	1.3%	アメリカ	情報技術	ドメイン登録、レンタルサーバ
上位10銘柄	16.0%	現金等	4.7%	

業種別構成比



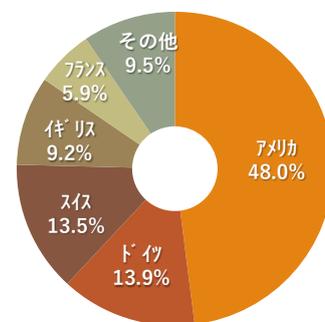
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年12月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



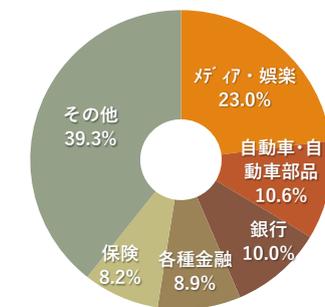
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 DAIMLER	4.7%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
2 BNP PARIBAS	4.7%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3 ALPHABET	4.0%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持ち株会社
4 CREDIT SUISSE	4.0%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
5 CNH INDUSTRIAL	4.0%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
6 CHARTER COMMUNICATIONS	3.9%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
7 GLENCORE	3.6%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
8 NASPERS	3.6%	南アフリカ	メディア・娯楽	中国TENCENTの大株主
9 ALLIANZ	3.3%	ドイツ	保険	総合保険大手
10 GENERAL MOTORS	3.1%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角
上位10銘柄	38.8%	現金等	2.7%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年12月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



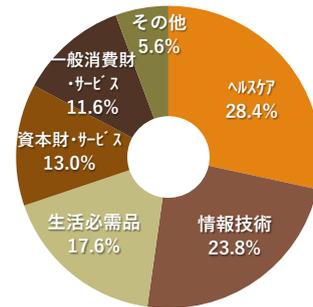
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 AMADEUS	6.0%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
2 ESSLORLUXOTTICA	5.4%	フランス	ヘルスケア	光学製品
3 COLOPLAST-B	4.6%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
4 INDITEX	4.3%	スペイン	一般消費財・サービス	ZARA レンダー
5 STRAUMANN HD	4.1%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
6 HEINEKEN	3.9%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
7 SIKA	3.8%	スイス	素材	コンクリートなど建設・工業用化成品
8 MTU AERO ENGINES	3.5%	ドイツ	資本財・サービス	航空機用エンジン
9 SAP	3.5%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
10 ASSA ABLOY B	3.3%	スウェーデン	資本財・サービス	鍵等のセキュリティシステム世界大手
上位10銘柄	42.3%		現金等	4.9%

業種別構成比(マザーファンド)



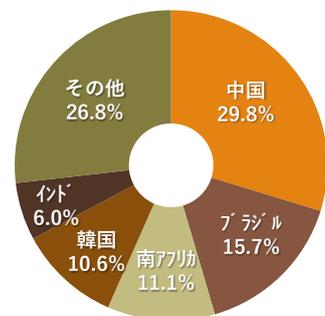
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年1月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 PING AN INSURANCE	5.4%	中国	金融	保険大手
2 TSMC ADR	4.3%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.5%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
4 BAIDU ADR	3.3%	中国	コミュニケーションサービス	検索エンジン世界大手
5 SANLAM	3.3%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
6 BB SEGURIDADE	3.3%	ブラジル	金融	保険大手
7 SAMSUNG ELECTRONICS	3.3%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
8 NETEASE ADR	3.2%	中国	コミュニケーションサービス	オンラインゲーム
9 FOMENTO ECONOMICO	3.2%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
10 NASPERS	3.2%	南アフリカ	コミュニケーションサービス	メディア。中国TENCENTの大株主
上位10銘柄	36.0%		現金等	5.7%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年1月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

ご住所の変更をされるお客様へ

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、各種変更届をご提出いただいております。

ご転居等で現在の登録住所を変更される方は、弊社業務管理部へのお電話（TEL：0263-38-0725）または弊社ホームページの「取引口座関連（各種変更手続き）」 > 「登録情報変更用紙請求」フォームで届出用紙をご請求ください。

お届けにあたっては、**新住所が証明できるご本人確認書類をあわせてご提出ください。**

※ ご住所変更の際、個人番号（マイナンバー）もご提示いただきます。

【ご注意ください】

- ・ 新住所をお届けいただくまでの間、各種報告書等は旧住所への送付となります。
- ・ 法令の定めにより、新住所のお届け出がない場合、原則として、ファンドの解約代金等をお支払いすることができません。
- ・ 海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって手続方法が異なります。**必ず出国される前に弊社までお電話ください。**（出国後ではお手続きいただけないものもあります。）

月次レポート受取方法について

【受取方法：「E-mail」または「不要（弊社 HP で直接閲覧）」のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mail をご利用いただける環境をお持ちの方がおられましたら、“受取方法の「E-mail」への変更”に是非ご協力ください。

- ・ 月次レポートは、弊社ホームページ（HP）に掲載しております。
- ・ レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社HPに掲載の都度、メールにてご案内いたします。「不要」をご選択の場合でも、弊社HPにアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。
- ・ 弊社HPでのレポートは、「カラー」のため、グラフ等を鮮明にご覧いただけます。

ご変更は、弊社業務管理部へのお電話（TEL:0263-38-0725）、または弊社HPの「取引口座関連（各種変更手続き）」 > 「メールアドレス・月次レポート受取方法の変更登録」でお手続きください。

エコの観点からも印刷紙の削減を目指しております。ご理解・ご協力のほど、何卒よろしく願いたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 金 信託財産留保金はありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.864% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。
[*実質的な信託報酬：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3% (概算)]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。
① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額を含みません。)
② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます。)
※ 監査費用は委託会社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。